

# 第99期株主通信

(2021年4月1日～2022年3月31日)

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社の第99期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けられた方々に謹んでお見舞い申し上げますとともに、医療従事者の皆様をはじめ社会機能の維持にご尽力をいただいているすべての皆様に深い尊敬の念と感謝を申し上げます。

さて近年、ものづくりの分野では、グローバル化、環境問題への対応、ITの進展など、速くて大きな環境変化が起きています。東京精密グループは、環境変化に迅速に対応すると共に、永年培ってきた精密測定技術と精密加工技術を通じて、お客様のものづくりのイノベーションをお手伝いしてまいります。

東京精密グループは、今後も半導体製造装置／精密測定機器メーカーとして、価値ある技術・サービスの提供に真摯に取り組んでまいります。その使命を経営陣と従業員が共有し明るく元気に働ける会社を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 【当期の概況】

第99期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続きましたが、ワクチン接種進展を踏まえて経済活動の再開に取り組み、全体的に景気持ち直しの方向に進んだ一方で、このような状況下、半導体やハイテク関連企業は好況が続く、ものづくり業界も回復基調となり設備投資再開が見られたほか、当社は部材調達難や物流停滞の影響を受けつつも、高稼働の生産と出荷を維持したことで、受注高は1,910億74百万円（前期比63.2%増）、売上高は1,332億77百万円（前期比37.3%増）となり、営業利益285億50百万円（前期比83.5%増）、経常利益293億90百万円（前期比85.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は214億41百万円（前期比76.1%増）となり、受注高・売上高・各利益ともに既往ピークを更新しました。

### 【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、期を通じて5G、サーバなどの通信関連口ジックデバイス向け需要が堅調に推移したほか、半導体デバイス国産化を推進する中国からの需要が高水準を維持しました。また、当期後半はディスプレイドライバICやウェアラ増産向け需要も増加に転じたことなどから、受注高1,574億7百万円（前期比68.9%増）、売上高1,033億60百万円（前期比44.1%増）、営業利益は248億93百万円（前期比83.5%増）となり、受注高、売上高ともに既往ピークを更新しました。

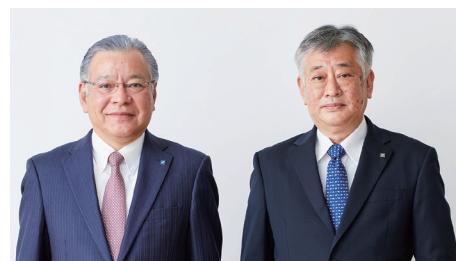
### 【計測機器部門】

計測機器部門では、ものづくり業界全般における設備投資が回復に転じたことから、計測機器需要も緩やかに回復しました。こうした中で、機械部品・ロボット用途などに向けた計測需要の回復に加え、新規分野として注力していた半導体製造装置等の機械用途需要を新たに獲得することができました。これにより、受注高336億67百万円（前期比41.0%増）、売上高299億17百万円（前期比18.0%増）、営業利益は36億57百万円（前期比83.1%増）となり、受注高、売上高ともに前期比で増加しました。

### 【配当・利益還元方針】

第99期末の1株当たり配当は、連結配当性向35%程度を踏まえ、2021年11月2日に公表しました配当予想84円から17円増配し、101円といたしました。この結果、第99期の1株当たり年間配当金は、前期に比べて81円増配の185円となりました。

なお、株主様のご期待に応え利益還元を更に充実する観点より、配当の目安を連結配当性向35%から40%に変更いたします。これによりまして、第100期（2022年4月1日～2023年3月31日）の剰余金の配当は、年間1株当たり218円（中間配当109円、期末配当109円）を予定しています。



代表取締役会長 CEO

吉田 均

代表取締役社長 COO

木村 龍一

### 【第100期業績見込】

次期、第100期（2022年4月1日～2023年3月31日）は、経済活動がコロナ禍から脱して再開し緩やかな回復が見込まれ、半導体製造装置、計測機器業界も堅調な推移が見込まれるものの、部材の入手難や価格高騰、物流の停滞などが業績に影響を与える可能性も否定はできません。こうした中、当社は、取引先の旺盛な需要に応えるべく臨機応変な対応に努め、不透明な状況が業績に与える影響を極力抑えるため注力してまいります。

第100期の連結業績予想は、売上高1,500億円（前期比12.5%増）、営業利益311億円（前期比8.9%増）、経常利益311億円（前期比5.8%増）、当期純利益220億円（前期比2.6%増）としています。

### 【中期経営計画】

このたび、第100期～102期（2022年4月1日～2025年3月31日）の新たな中期計画を策定し、公表しました。

当社は、仮想/現実空間の融合を意味するソサエティ5.0の世界がさらに広がると考えています。これにより半導体市場は金額・数量の両面で爆発的に成長する他、計測については、内燃機関向けの需要が減少に転じつつあるなか、新たな測定ニーズが拡大すると想定しています。

当社の半導体製造装置では、デバイスの高機能・複雑化に伴う検査装置（プローバ）需要の増加など、市場の伸びを上回る成長を期待しています。また計測機器では、カーボンニュートラルの流れの中、NEVや再エネ関連の市場が拡大することなどで、第96期（2018年4月～2019年3月）の既往ピークを上回る事業環境を想定しています。

以上を踏まえ、第102期の定量指標として、ROE（自己資本利益率）15%以上、連結売上高1,700億円、連結営業利益375億円を定めました。

当中期計画の達成に向け、全社一丸となって邁進する所存です。株主の皆様におかれましては、今後ともご愛顧のほど、切によろしくお願い申し上げます。

### トピックス

#### 光学式シャフト形状測定機 Shaftcom Cシリーズ

ドイツ イエナオプティック社と提携し、同社が製造する光学式シャフト形状測定機「Shaftcom（シャフコム）」を日本市場でリリースしました。同装置は、シャフト形状ワークピースの寸法公差や幾何公差を短時間で評価でき、非接触測定による圧倒的な測定速度と高精度・高分解能を両立し、生産現場への設置にも対応可能な優れた耐環境性を実現、また多彩な項目を直感的に測定&解析可能なソフトウェアを搭載した革新的な装置です。



# 連結財務諸表

注：連結財務諸表の数値は百万円未満を切り捨てて表示しています。

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>《資産の部》</b>		
流動資産	111,516	133,785
固定資産	50,039	56,403
有形固定資産	36,645	43,476
無形固定資産	3,989	3,670
投資その他の資産	9,405	9,257
資産合計	161,556	190,188
<b>《負債の部》</b>		
流動負債	39,296	55,641
固定負債	5,482	3,561
負債合計	44,778	59,202
<b>《純資産の部》</b>		
株主資本	113,487	126,762
資本金	10,818	11,000
資本剰余金	21,918	22,115
利益剰余金	83,874	99,237
自己株式	△ 3,124	△ 5,590
その他の包括利益累計額	1,881	2,698
新株予約権	892	950
非支配株主持分	516	574
純資産合計	116,777	130,986
負債純資産合計	161,556	190,188

科目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	97,105	133,277
売上原価	60,190	79,772
売上総利益	36,914	53,504
販売費及び一般管理費	21,351	24,954
営業利益	15,562	28,550
営業外収益	540	994
営業外費用	235	154
経常利益	15,867	29,390
特別利益	1,354	390
特別損失	1,074	34
税金等調整前当期純利益	16,147	29,746
法人税等	3,978	8,247
当期純利益	12,169	21,499
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 6	57
親会社株主に帰属する当期純利益	12,175	21,441

科目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,062	24,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,191	△ 9,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,282	△ 10,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	706
現金及び現金同等物の増減額	9,018	5,382
現金及び現金同等物の期首残高	34,605	43,624
現金及び現金同等物の期末残高	43,624	49,006

## 会社概要

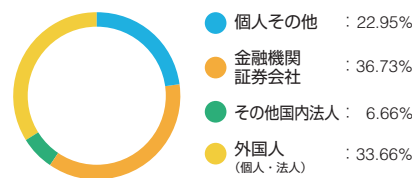
(2022年3月31日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)	国内拠点	業務会社 半導体社 計測社 半導体関連営業所 計測関連営業所 グループ会社	東京都八王子市 東京都八王子市 茨城県土浦市 3ヶ所 14ヶ所 6社23拠点	
設立	1949年3月28日	海外拠点	グループ会社 北米・南米 ヨーロッパ アジア	22社 6ヶ所 5ヶ所 48ヶ所	
資本金	11,000百万円	株式の状況	株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)		6,337	15.59
会社が発行する株式の総数	110,501,100株	株式会社日本カストディ銀行(信託口)		3,005	7.39
発行済株式の総数	41,869,581株 (うち、自己株式数 1,222,956株)	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC		1,506	3.71
株主数	18,013名	公益財団法人精密測定技術振興財団		1,058	2.60
役員	代表取締役会長 CEO 吉田 均 代表取締役社長 COO 木村 龍一 代表取締役副社長 CFO 川村 浩一 取締役 遠藤 章宏 取締役 伯耆田 貴浩 取締役 塚田 修一 取締役 ウォルフガング・ボナツ 社外取締役 齋藤 昇三 社外取締役 高増 潔 取締役(常勤監査等委員) 秋本 伸治 社外取締役(監査等委員) 相良 由里子 社外取締役(監査等委員) 須永 真樹 社外取締役(監査等委員) 村田 恒子	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT		1,035	2.55

※2022年6月20日現在

従業員数	2,354名
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 本店営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱UFJ銀行 新宿中央支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 きらぼし銀行 本店

### 所有者別状況 (株式数比率)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株式お手続きお問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-288-324 (フリーダイヤル)

※住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社にてお手続きください。

公告方法 電子公告(ホームページ)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

# ACCURETECH

<https://www.accuretech.jp>